

関西ティーイーケイ(株)環境報告書 2009

ごあいさつ

ご案内のように、当社は東レエンジニアリング株式会社の関西における関係会社で、東レ株式会社及び東レエンジニアリング株式会社で培ってきた技術・技能をさらに高めた機械・電気・計装関係の技術・技能集団です。それをもって幅広い顧客ニーズに応え続けています。当社の従業員の大半は、東レ滋賀事業場内に職場を置いていることから、環境保全・改善活動についても東レ滋賀事業場の進める活動に同步調で取組みを行っています。

ここに示した種々のデータは、東レ滋賀に報告しているそのものです。我々関西ティーイーケイ株式会社は東レグループの一員として大津市と結んだ環境保全協定の実施に向け、今後ともたゆまない努力を続けることをお約束致します。

関西ティーイーケイ株式会社
社長

環境方針

【環境理念】

安全・防災・環境保全・衛生・健康・倫理を事業活動の最優先課題として、社会と社員の安全と健康および資源を守り地球環境保全に努めます。

【環境保全方針】

1. 大津市環境基本計画に基づき、共生、循環、健康、快適、協働の基本目標を達成すべく、環境保全活動方針・計画を明確にし、環境の維持・保全に努めます。
2. 環境関連の法規制を遵守し、自主的に保全・改善活動に取り組みます。
3. 水質汚濁物質の流出防止および大気汚染物質の排出防止を徹底します。
4. 廃棄物の削減、リサイクル化の促進、省エネルギーへの取り組み等環境負荷の低減に努力します。
5. 臭気・振動・騒音等を防止し、地域環境を守ります。
6. 上記項目の実現のため、環境目的および目標を設定し、かつ、全従業員が事業者・市民としての責任と役割を自覚し、共通の目標を達成するために継続的な活動を推進いたします。

2001年2月26日制定

会社概要

社名：関西ティーイーケイ株式会社
設立：昭和48年9月
資本金：80百万円
本社：〒520-0832
滋賀県大津市栗津町1番24号
TEL 077-534-0956
FAX 077-534-4693
株主：東レエンジニアリング株式会社
東洋電機株式会社
代表者：代表取締役社長 楠 和久
許可業種：
特定建設業 特-12第18627号
機械器具設置工事業・管工事業・
電気工事業

事業内容

設備維持・保全	：機械、電気・計測設備の維持、保全 各種設備の更新、修繕工事
設計、製作	：織維機械、産業機械、コーターエquipment セラミックス加工、複合材加工、乾燥機、 コンポジット
制御盤設計・製作	：制御盤の設計、製作、調整、保守 制御システム設計、調整、電子機器組立
総合エンジニアリング	：機械、電気、計測、土木、建築 プラントの設計、施工、監理
特定派遣業	
新規展開事業分野	
物流合理化機器 環境保全設備 制御システム装置 高分子関連設備（織維・フィルム・プラスチック他） 化学・食品・医薬プラント	

2009年度 環境保全活動

I. 2009年度 関西TEK環境マネジメントプログラム

2009年度 関西ティーイーケイ環境マネジメントプログラム

2009年8月1日

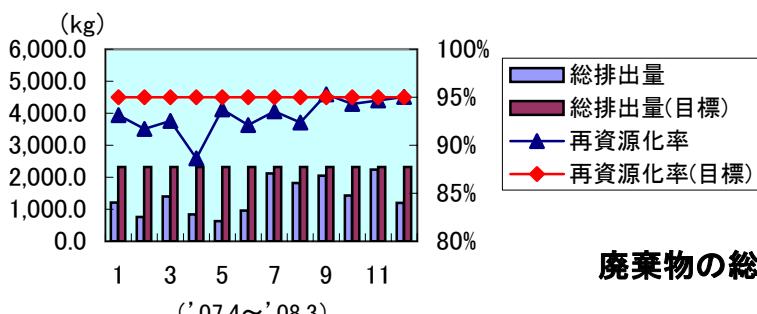
番号	環境目的	環境目標	達成基準 (達成度)	方針・施策 (手段・方法)	目標達成のための必要条件 (委員・設備・資金等)	スケジュール							達成予定期 年月	実行責任者
						上期				下期				
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
1	廃棄物の排出により生じる環境影響の最小化	1) 総廃棄物量の削減 (再資源化を含む)	29.0t/年以下を目指す (前年目標/廃棄実績：31.0t/26.1t)	・削減計画の周知徹底とフォロー ・紙以外の排出物量は昨年実績以下 ・無駄買い、無駄使いの禁止 ・茶かす、吸殻の水きり施業の徹底 ・ゴミ分別の再徹底 ・あかり安心サービスの維持管理	・分別の再徹底による強化推進 ・購入品の梱包資材返却の推進 ・再利用の徹底(まい箱方式の導入等)				△	中間フォロー			2010-3	安管部長／各部会長
		2) 再資源化の推進 (埋立廃棄物の削減)	再資源化率：95%以上 (前年：95.9%) ※紙類の再資源化率：100% 埋立率：1.5%以下	・茶かす、吸殻の水きり施業の徹底 ・ゴミ分別の再徹底 ・あかり安心サービスの維持管理									2010-3	
		3) 紙の削減	15.0t/年以下を目指す (前年目標/廃棄実績：16.5t/14.5t)	・紙の両面利用の徹底 ・無駄使い、ミス印刷の禁止	・定期的フォローの実施 ・購入品の梱包資材返却の推進 ・電子データ処理の推進								2010-3	
2	省エネルギーの推進による地球温暖化防止	エネルギー費用削減の推進	A. 電力消費量： 前年実績以下にする。 (前年実績：507,220kwh)	・冷暖房の温度管理徹底 ・不用時オフの徹底 ・滋賀県「リグ・ストップ宣言」の実践	・冷暖房温度管理の徹底 (冷房：28°C, 暖房：18°C)	2010-3	安管部長／各部会長							
			B. ガソリン使用量： 18,000L/年以下 (昨年実績：17,596L)	・公共交通機関の利用促進 ・経済速度での運行	・温度管理の定期パトロール実施 ・使用量の定期的フォロー	2010-3								
3	法遵守の継続及び環境異常発生の未然防止	環境異常件数ゼロ (異常排水流失防止)	重大トラブル0件 軽度トラブル0件	・教育訓練による意識アップ ・一般排水路のチェック ・工事保安対策会議の充実	・環境教育の計画的推進 ・水経路バスターの積極的参加	△	中間フォロー						2010-3	各部会長
立案	安全管理部長												承認	
													社長	

本帳票で記載不十分の場合にはA4補助用紙で添付して補足すること。

II. 2009年度環境保全活動結果

1. 廃棄物の削減

1) 総排出量と再資源化の推進



目標達成のために

- a. 2009年度削減計画のPR
- b. 購入品の梱包資材返却
- c. 3R活動の推進とPR
- d. 分別パトロールの強化

廃棄物の総排出量は目標達成

目標29.0t/年
実績16.7t/年

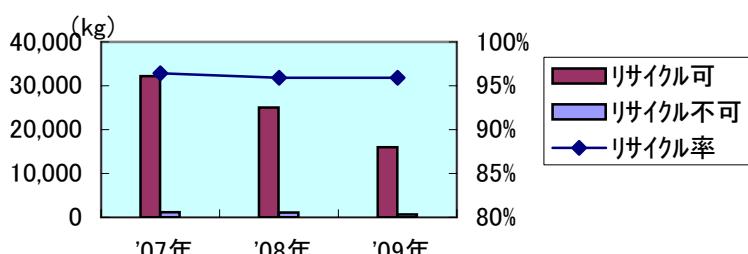
廃棄物の再資源化率は目標達成

目標95.0%以上
実績95.9%

一内訳一

総排出量

	リサイクル可	リサイクル不可	リサイクル率	総排出量
'06年	25,652	2,197	92%	27,849
'07年	32,188	1,194	96%	33,382
'08年	25,035	1,064	96%	26,099
'09年	16,010	653	96%	16,663
増減量	9,025	411	95%	9,436

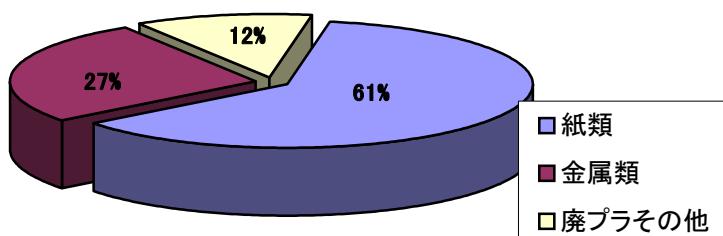


当社の事業形態から受注量とともに紙類・金属類・廃プラスチック等その他の廃棄物の排出量が増減し、環境保全活動にも影響する。

2009年度は、その現象が如実に現れ受注量が減少し、結果 総排出量(29.0t)に対し、16.7tとなり大幅に減り、排出量・再資源化率の目標をクリアした。

しかし、廃棄物の内訳(次ページ)でも判るようにリサイクル可能な紙・金属が大半を占めていることから廃プラスチックを含むその他廃棄物を如何に再資源化を図るかが私達の環境保全

一内訳一



2009年度紙リサイクル率：95.9%

紙類の廃棄実績は10.4tで目標値の15.0tは、クリアできた。裏紙の再利用や焼却していたものを再資源化することでリサイクル率UPに繋げることができた。

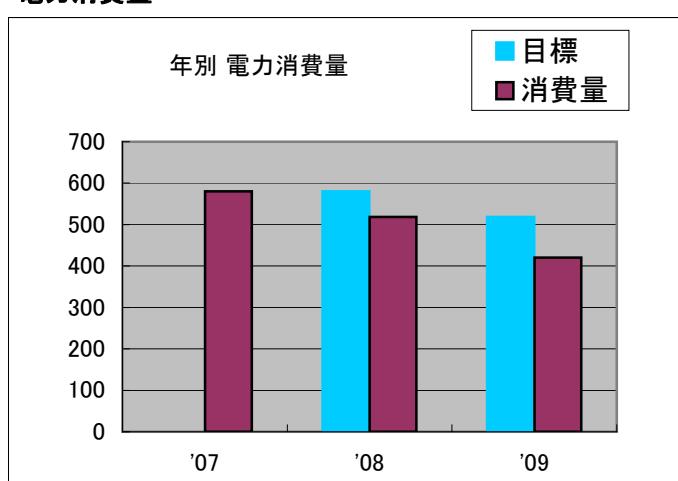
活動の課題と言える。

そういった中で2009年度も全社的に3R運動(Reduce:削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源)の推進と廃棄物の総排出量削減を掲げることにより、リサイクル率95.9%と前年とほぼ同じとなった。

2010年度も積極的な活動を展開し廃棄物の排出量を削減するとともに再資源化に努めます。

2. 省エネルギーの推進

1) 電力消費量



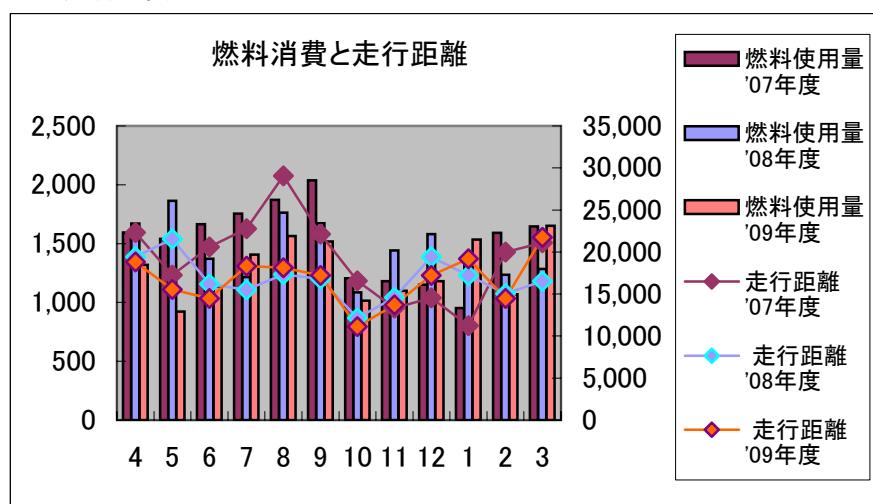
※ 省エネルギーの推進活動として、地球温暖化防止の観点から一昨年より電力・ガソリン消費に絞って、前年実績以下を目指し電力消費や燃料消費を削減すべく省エネ活動を展開した。

電力消費については、不要時電源OFF化や昼休み時間の消灯、空調温度の管理強化を図るなど社員一人ひとりが意識し、行動している。

目標達成のために

- a. 冷暖房の温度管理強化
- b. 不要時のS/W OFF化の再徹底と実施
- c. 「滋賀アイトリンクストップ宣言」の実施
- d. 公共交通機関の利用促進
- e. 経済速度での運行

2) 燃料消費と走行距離



2009年度は、当初から景気の影響で受注量が減り、受注拡大に向け、営業活動を積極的に展開した。

そんな中、社有車を利用する機会も増えてきたが、前年実績を超えないよう18.0KL以下に目標を定め、推進することを決め年度をスタートした。

結果、社有車を使用する社員一人ひとりが省エネを考え、エコドライブに努め、15.4KLに抑えることができ、目標をクリアした。

2010年も'09年度実績以下で推移するよう努めていきたい。

3. 環境苦情件数の削減

1) 環境に関する苦情件数のゼロ化

重大トラブル 0件
軽度トラブル 0件

と目標は達成できた。引き続き苦情件数“0”を目指し努力する。

目標達成のために

- a. 教育訓練による意識アップ
- b. 水経路バスターの積極参加
- c. 環境負荷に対するリスクPR

以上